

# 第51期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 東京エレクトロン株式会社

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び  
当社定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.tel.co.jp/>)に  
掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 53社

主要な連結子会社の名称

東京エレクトロン山梨株

東京エレクトロン九州株

東京エレクトロン東北株

東京エレクトロンTS株

東京エレクトロン宮城株

東京エレクトロンFE株

東京エレクトロンデバイス株

Tokyo Electron America, Inc.

TEL Epion Inc.

Tokyo Electron Europe Ltd.

TEL Solar AG

Tokyo Electron Korea Ltd.

Tokyo Electron Taiwan Ltd.

Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.

①平成25年4月1日付で、東京エレクトロン ソフトウェア・テクノロジーズ株及び東京エレクトロン技術研究所株は当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

②平成25年4月1日付で、Timbre Technologies, Inc.はTokyo Electron America, Inc.に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

③平成25年11月18日付でTEL NEXX Korea Ltd.の清算が終了し、平成26年2月17日付でTEL NEXX Taiwan Ltd.の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

④平成26年4月15日付で、東京エレクトロン デバイス株式会社の株式を一部売却いたしました。これに伴い、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

Shanghai inrevium Solutions Ltd.

Wuxi inrevium Solutions Ltd.

inrevium America, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

#### (2) 持分法適用の関連会社数

なし

#### (3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

Shanghai inrevium Solutions Ltd.

Wuxi inrevium Solutions Ltd.

inrevium America, Inc.

Hana Materials, Inc.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tokyo Electron (Shanghai) Ltd. 他7社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった一部の在外子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更又は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的の債券

主として償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

##### ②たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

##### ③デリバティブ

時価法によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 2～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③製品保証引当金  
製品の保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び国内連結子会社の退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりであります。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、当社及び一部の国内連結子会社は、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 デリバティブ取引（先物為替予約）  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針  
原則、外貨建取引は、取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
当社及び一部の国内連結子会社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。
- (7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理の方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
5. 会計方針の変更  
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が8,904百万円、退職給付に係る負債が53,448百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が6,981百万円増加しております。なお、1株当たり純資産額は38.96円増加しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 196,446百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び数  
普通株式 180,610千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成25年 5月15日 取締役会	普通 株式	4,658	26	平成25年 3月31日	平成25年 5月31日
平成25年 10月29日 取締役会	普通 株式	4,479	25	平成25年 9月30日	平成25年 12月2日
合計		9,138			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成26年 5月14日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	4,480	25	平成26年 3月31日	平成26年 5月30日

3. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(千株)
第4回新株予約権	普通株式	9
第6回新株予約権	普通株式	12
第7回新株予約権	普通株式	24
第8回新株予約権	普通株式	68
合計		114

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

## 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や売掛債権流動化によっております。デリバティブは、将来の為替変動リスクの回避を目的として、原則、外貨建取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理を行っております。また、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

有価証券は、信用リスクを軽減するため、一定以上の格付をもつ発行体のもののみを対象としており、発行体の格付や時価を定期的に把握しております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価等の状況を定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

通常の営業活動及び財務活動に伴う外貨建取引は、為替変動リスクに晒されておりますが、原則、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載した「重要なヘッジ会計の方法」とおりであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「金融市場リスク管理規程」等に基づき実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関のみ取引を行っております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
<b>1 資 産</b>			
(1) 現金及び預金	56,345	56,345	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	129,032 △1,502		
	127,529	127,529	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	211,800	211,532	△268
(4) 投資有価証券 その他有価証券	18,246	18,246	—
資 産 計	413,923	413,654	△268
<b>2 負 債</b>			
(1) 支払手形及び買掛金	53,667	53,667	—
(2) 短期借入金	11,531	11,531	—
負 債 計	65,198	65,198	—
<b>3 デリバティブ取引</b>			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(164)	(164)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	81	81	—
デリバティブ取引計 (※)	(82)	(82)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 1 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び(4)投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。その他は、譲渡性預金など、短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 2 負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 3 デリバティブ取引

時価の算定方法は、先物為替相場によっております。また、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,225円92銭
2. 1株当たり当期純損失	108円31銭

## 重要な後発事象に関する注記

### 子会社の異動による連結の範囲の変更

当社は平成26年3月26日開催の取締役会において、当社が保有する当社の連結子会社である東京エレクトロン デバイス株式会社株式(東京証券取引所市場第一部上場)の一部を売却することを決議し、同社は平成26年4月15日付で、当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。その結果、平成26年4月1日から始まる連結会計年度以降、同社の経営成績は連結損益計算書において持分法による投資損益として反映されます。

### 1. 異動の理由

当社グループは、当社グループを取り巻く事業環境が激しく変化するなか、当社及び東京エレクトロン デバイス株式会社の今後の事業展開について、両社のさらなる成長を見据え検討を重ねてまいりました。その結果として、当社はコアビジネスである装置事業に経営資源の一層の集中を図ることとし、一方の東京エレクトロン デバイス株式会社はこれまでの電子部品・コンピュータネットワーク関連商品の販売に加え、開発ビジネス・海外展開を積極的に推し進め、従来以上に同社の独自性を高めた成長戦略を構築することが、両社の企業価値向上に資するとの判断に至り、当社は、東京エレクトロン デバイス株式会社株式の一部を売却いたしました。

### 2. 異動の方法

当連結会計年度末時点で当社が保有しておりました東京エレクトロン デバイス株式会社の普通株式 5,875,300株のうち、636,000株を東京エレクトロン デバイス株式会社の自己株式取得に応じることにより、1,484,000株を引受人(大和証券株式会社及び野村證券株式会社)の全額買取引受けによる売出しの方法により、また、222,600株をオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社のグリーンシューアプションの行使により、それぞれ売却しております。

### 3. 異動日

平成26年4月15日(引受人の買取引受けによる売出しにより売却した東京エレクトロン デバイス株式会社株式の受渡期日)

4. 異動した子会社（東京エレクトロン デバイス株式会社）の概要

(1)名称	東京エレクトロン デバイス株式会社
(2)所在地	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 栗木 康幸
(4)事業内容	電子部品・情報通信機器の販売
(5)資本金	2,495,750千円（平成26年3月31日現在）
(6)設立年月日	昭和61年3月3日

5. 売却した株式の数、売却価額、売却損益

(1)売却株式数	2,342,600株
(2)売却価額	3,011百万円
(3)売却損益	翌連結会計年度において、1,850百万円の特別損失を計上する予定

6. 異動前後における議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の 議決権の数に 対する割合
異動前 (平成26年3月31日現在)	連結子会社	58,753個 (5,875,300株)	55.43%
異動後	持分法適用 関連会社	35,327個 (3,532,700株)	35.45%

- (注) 1. 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、平成26年3月31日現在の総株主の議決権の数である105,985個を基準として算出しております。
2. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、平成26年3月31日現在の総株主の議決権の数である105,985個に、東京エレクトロン デバイス株式会社が同社自己株式636,000株を取得したことにより減少した議決権の数6,360個を減じた99,625個を基準として算出しております。
3. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を切り捨てております。

その他の注記

1. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,017百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,020百万円増加しております。

2. 減損損失

当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。再編等の決定された拠点については、個別案件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 連結子会社TEL Solar Holding AGに関するのれん及び固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
Trubbach, St. Gallen, Switzerland	工場	のれん、 機械装置等	32,789

PV（太陽光パネル）製造装置事業における連結子会社TEL Solar Holding AG取得時に計上したのれんについて、経営環境の著しい悪化により売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として評価しております。

また、同社及びその連結子会社における機械装置等については、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

(2) 連結子会社TEL NEXX, Inc.に関するのれん等の減損損失

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
Billerica, Massachusetts, U. S. A.	工 場	のれん等	5,009

半導体製造装置事業における連結子会社 TEL NEXX, Inc. 取得時に計上したのれん等について、売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。

(3) 拠点再編計画に伴う固定資産の減損損失

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
茨城県つくば市 (テクノロジーセンターつくば)	研究所	建物及び 構築物、 機械装置等	4,648
宮城県仙台市 (テクノロジーセンター仙台)	研究所	建物及び 構築物、 土地等	3,355
その他	—	建物及び 構築物等	292

上記資産グループについては、再編等の決定により今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物については第三者により合理的に算出された不動産鑑定評価額等に基づいて算定し、その他の機械装置等については、転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

(4) その他

上記の他、873百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

3. PV（太陽光パネル）製造装置事業からの撤退

当社は、平成26年3月末をもって、PV製造装置の製造開発、販売活動を停止し、納入済み装置に対するサポート継続のみを行う体制に縮小しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
満期保有目的の債券  
主として償却原価法によっております。  
子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法によっております。  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)  
時価のないもの  
総平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産  
個別法（ただし、保守用部品及び貯蔵品については先入先出法）による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- (3) デリバティブ  
時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 2～50年  
機械及び装置 2～8年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、当社は、平成17年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、平成17年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から平成17年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 デリバティブ取引（先物為替予約）  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針  
原則、外貨建取引は、取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法  
キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,370百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	41,827百万円
長期金銭債権	87,847百万円
短期金銭債務	195,752百万円
長期金銭債務	2百万円
3. 製品保証契約に係る責任及び費用は主に製造子会社が負担しているため、当該会社において製品保証引当金を計上しております。	

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	52,671百万円
仕入高	414,034百万円
営業取引以外の取引高	16,897百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首残高	増加	減少	当事業年度末残高
普通株式(千株)	1,424	5	20	1,408

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少はストック・オプション行使によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,794百万円
退職給付引当金	5,828百万円
商品評価損	3,419百万円
減損損失	2,936百万円
関係会社株式評価損	1,177百万円
株式報酬費用	585百万円
賞与引当金	585百万円
ゴルフ会員権評価損	245百万円
未払事業税	146百万円
その他	4,498百万円
繰延税金資産小計	34,217百万円
評価性引当額	△16,626百万円
繰延税金資産合計	17,591百万円
繰延税金負債	
<del>その他有価証券評価差額金</del>	△3,111百万円
前払年金費用	△338百万円
特別償却準備金	△72百万円
繰延ヘッジ損益	△65百万円
繰延税金負債合計	△3,588百万円
繰延税金資産の純額	14,003百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	営業上の関係				
子会社	東京エレクトロン山梨株	山梨県 韮崎市	(百万円) 4,000	半導体製造装置・ FPD製造装置の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	商品の仕入等	(百万円) 48,721	買掛金	(百万円) 12,508
								資金の預り	(百万円) 26,479	預り金	(百万円) 22,137
子会社	東京エレクトロン九州株	熊本県 合志市	(百万円) 2,000	半導体製造装置・ FPD製造装置の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	商品の仕入等	(百万円) 144,073	買掛金	(百万円) 26,051
								資金の預り	(百万円) 95,774	預り金	(百万円) 43,924
子会社	東京エレクトロン東北株	岩手県 奥州市	(百万円) 1,000	半導体製造装置の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	商品の仕入等	(百万円) 61,949	買掛金	(百万円) 13,175
								資金の預り	(百万円) 31,335	預り金	(百万円) 11,439
子会社	東京エレクトロンBP株	東京都 府中市	(百万円) 640	物流及び 施設管理等	(所有) 直接 100.0	あり	当社の物流及び 施設管理等	資金の預り	(百万円) 6,311	預り金	(百万円) 4,793
子会社	東京エレクトロン宮城株	宮城県 黒川郡 大和町	(百万円) 100	半導体製造装置の 製造	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の製造	商品の仕入等	(百万円) 113,011	買掛金	(百万円) 31,295
								運転資金の 貸付	(百万円) 39,901	短期 貸付金	(百万円) 9,991
子会社	東京エレクトロンFE株	東京都 府中市	(百万円) 100	半導体製造装置・ FPD製造装置等の 保守サービス・ 改造・移設	(所有) 直接 100.0	あり	当社が販売する 一部商品の 保守サービス・ 改造・移設	資金の預り	(百万円) 12,310	預り金	(百万円) 4,444
子会社	Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.	米国 テキサス州 オースチン	(US\$) 10.00	米国現地法人の 持株会社	(所有) 直接 100.0	あり	一部米国現地 法人の管理業務	運転資金等 の貸付	(千US\$) 50,000	関係会社 長期貸付金	(千US\$) 429,000
子会社	TEL Solar AG	スイス ザンクト ガレン州 トルーバウハ	(千CHF) 100	太陽光パネル製造 装置の製造・販売	(所有) 間接 100.0	あり	なし	運転資金等 の貸付	(千CHF) 81,584	関係会社	(千CHF) 341,409
									(千US\$) 89	長期貸付金	(千US\$) 11,838

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 運転資金等の貸付及び資金の預りに関する金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. TEL Solar AG の事業内容につきましては、平成26年3月末をもって、太陽光パネル製造装置の製造開発、販売活動を停止し、納入済み装置に対するサポートのみを行う体制に縮小しております。

5. TEL Solar AGへの貸付金等に対して、貸倒引当金40,893百万円を計上しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,981円33銭
2. 1株当たり当期純損失	147円44銭

## 重要な後発事象に関する注記

### 重要な子会社株式の一部売却

当社は平成26年3月26日開催の取締役会において、当社が保有する東京エレクトロン デバイス株式会社株式（東京証券取引所市場第一部上場）の一部を売却することを決議し、翌事業年度に売却を行いました。

### 1. 売却の理由

当社は、当社を取り巻く事業環境が激しく変化するなか、当社及び東京エレクトロン デバイス株式会社の今後の事業展開について、両社のさらなる成長を見据え検討を重ねてまいりました。その結果として、当社はコアビジネスである装置事業に経営資源の一層の集中を図ることとし、一方の東京エレクトロン デバイス株式会社はこれまでの電子部品・コンピュータネットワーク関連商品の販売に加え、開発ビジネス・海外展開を積極的に推し進め、従来以上に同社の独自性を高めた成長戦略を構築することが、両社の企業価値向上に資するとの判断に至り、当社は、東京エレクトロン デバイス株式会社株式の一部を売却いたしました。

### 2. 売却の時期及び方法

当事業年度末時点で当社が保有しておりました東京エレクトロン デバイス株式会社の普通株式5,875,300株のうち、636,000株を平成26年4月1日に東京エレクトロン デバイス株式会社の自己株式取得に応じて売却し、また、平成26年4月15日に1,484,000株を引受人（大和証券株式会社及び野村證券株式会社）の全額買取引受けによる売出しの方法により売却いたしました。また、平成26年5月9日に222,600株をオーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社のグリーンシューオプションの行使により、売却しております。

### 3. 当該子会社（東京エレクトロン デバイス株式会社）の概要

(1)名称	東京エレクトロン デバイス株式会社
(2)所在地	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 栗木 康幸
(4)事業内容	電子部品・情報通信機器の販売
(5)資本金	2,495,750千円（平成26年3月31日現在）
(6)設立年月日	昭和61年3月3日

### 4. 売却した株式の数、売却価額、売却損益

(1)売却株式数	2,342,600株
(2)売却価額	3,011百万円
(3)売却損益	翌事業年度において、1,983百万円の特別利益を計上する予定

### 5. 売却前後における議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合
売却前 (平成26年3月31日現在)	58,753 個 (5,875,300 株)	55.43%
売却後	35,327 個 (3,532,700 株)	35.45%

- (注) 1. 売却前の総株主の議決権の数に対する割合は、平成26年3月31日現在の総株主の議決権の数である105,985個を基準として算出しております。
2. 売却後の総株主の議決権の数に対する割合は、平成26年3月31日現在の総株主の議決権の数である105,985個に、東京エレクトロン デバイス株式会社が同社自己株式636,000株を取得したことにより減少した議決権の数6,360個を減じた99,625個を基準として算出しております。
3. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を切り捨てております。

## 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

## その他の注記

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が537百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が540百万円増加しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。